第5 【経理の状況】

- 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日ま で)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】 ①【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円) 前連結会計年度 当中間連結会計期間 (平成24年3月31日) (平成24年9月30日) 資産の部 172,823 165, 289 現金及び預貯金 コールローン 142,000 158,000 買入金銭債権 28,692 27, 553 金銭の信託 200 200 **%**1, **%**2, **%**3, **%**4 **%**1, **%**2, **%**3, **%**4 有価証券 4, 706, 226 4, 581, 171 **※**5, **※**6 **※**5, **※**6 貸付金 1, 720, 368 1, 717, 075 有形固定資産 275, 497 272, 738 7,993 無形固定資産 8,365 再保険貸 199 136 その他資産 85, 596 103, 228 繰延税金資産 29,723 38, 255 貸倒引当金 $\triangle 1,301$ $\triangle 957$ 資産の部合計 7, 168, 020 7,071,057 負債の部 保険契約準備金 6, 438, 478 6, 359, 304 支払備金 33, 591 32, 529 責任準備金 6, 322, 627 6, 246, 136 ^{*9} 82, 259 ^{*9} 80, 638 契約者配当準備金 再保険借 102 その他負債 418, 941 417, 471 退職給付引当金 57,041 56, 581 役員退職慰労引当金 993 957 特別法上の準備金 8,200 2,640 価格変動準備金 8, 200 2,640 負債の部合計 6, 923, 739 6,837,057 純資産の部 167, 280 167, 280 資本金 資本剰余金 167, 536 55, 943 利益剰余金 △112,000 2,067 自己株式 △8,601 △8, 601 214, 214 216,690 株主資本合計 30,052 17, 298 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 13 11 17, 309 その他の包括利益累計額合計 30,066 純資産の部合計 244, 281 233, 999 負債及び純資産の部合計 7, 168, 020 7,071,057

その他の経常費用

経常利益

(単位:百万円) 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成23年9月30日) 至 平成24年9月30日) 経常収益 501, 591 482, 086 保険料等収入 291,058 277, 239 資産運用収益 127,858 116,661 63,091 59, 194 利息及び配当金等収入 金銭の信託運用益 0 0 有価証券売却益 8,004 16, 762 金融派生商品収益 56,012 39, 891 貸倒引当金戻入額 86 その他運用収益 750 727 その他経常収益 82,674 88, 185 年金特約取扱受入金 257 203 保険金据置受入金 8,920 8, 126 支払備金戻入額 5,557 1,061 責任準備金戻入額 65, 571 76, 491 退職給付引当金戻入額 733 460 その他の経常収益 1,633 1,842 経常費用 485, 249 480, 390 保険金等支払金 336, 388 335, 755 保険金 118, 288 112, 366 年金 36,004 36, 275 給付金 61,006 50, 259 解約返戻金 97,080 67, 445 その他返戻金等 24,010 69, 408 責任準備金等繰入額 75 38 75 契約者配当金積立利息繰入額 38 資産運用費用 80,811 75,698 支払利息 3, 205 3, 202 有価証券売却損 8,923 872 有価証券評価損 4,529 23,673 為替差損 30, 345 27,500 貸倒引当金繰入額 2 33 貸付金償却 4 賃貸用不動産等減価償却費 1,677 1,517 その他運用費用 1,444 1, 265 特別勘定資産運用損 30,677 17,633 事業費 51, 374 51,644 その他経常費用 16,599 17, 254 保険金据置支払金 9,207 9,838 税金 2,933 2,736 減価償却費 2,757 2,704

1,700

16, 342

1,974

1,696

		(平匹・日刀11)
	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益	441	5, 658
固定資産等処分益	^{*2} 441	* 2 98
価格変動準備金戻入額	_	5, 560
特別損失	1, 068	430
固定資産等処分損	*3 82	×3 376
減損損失	26	54
価格変動準備金繰入額	960	_
契約者配当準備金繰入額	7, 411	7, 242
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失(△)	8, 303	△317
法人税及び住民税等	113	112
法人税等調整額	181	△2, 905
法人税等合計	294	△2, 793
少数株主損益調整前中間純利益	8, 009	2, 475
中間純利益	8,009	2, 475

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8, 009	2, 475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9, 835	△12, 844
繰延へッジ損益	$\triangle 14$	$\triangle 1$
持分法適用会社に対する持分相当額	80	89
その他の包括利益合計	△9, 770	△12, 756
中間包括利益	△1,761	△10, 281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	$\triangle 1,761$	△10, 281
少数株主に係る中間包括利益	_	_

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	167, 280	167, 280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	<u> </u>	_
当中間期末残高	167, 280	167, 280
資本剰余金		
当期首残高	167, 536	167, 536
当中間期変動額		
欠損填補		△111, 592
当中間期変動額合計		△111, 592
当中間期末残高	167, 536	55, 943
利益剰余金		
当期首残高	$\triangle 125,735$	△112,000
当中間期変動額		
欠損填補	_	111, 592
中間純利益	8,009	2, 475
当中間期変動額合計	8,009	114, 068
当中間期末残高	$\triangle 117,726$	2, 067
自己株式		
当期首残高	△8, 601	△8, 601
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	<u> </u>	
当中間期末残高	△8, 601	△8, 601
株主資本合計		
当期首残高	200, 479	214, 214
当中間期変動額		
欠損填補	_	_
中間純利益	8,009	2, 475
当中間期変動額合計	8, 009	2, 475
当中間期末残高	208, 488	216, 690

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15, 125	30, 052
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△9, 755	△12, 754
当中間期変動額合計	△9, 755	△12, 754
当中間期末残高	5, 369	17, 298
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△14	△1
当中間期変動額合計	$\triangle 14$	$\triangle 1$
当中間期末残高	27	11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15, 167	30, 066
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△9,770	△12, 756
当中間期変動額合計	△9, 770	△12, 756
当中間期末残高	5, 396	17, 309
純資産合計		
当期首残高	215, 646	244, 281
当中間期変動額		
中間純利益	8, 009	2, 475
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△9,770	△12, 756
当中間期変動額合計	$\triangle 1,761$	△10, 281
当中間期末残高	213, 885	233, 999

営業活動によるキャッシュ・フロー

4 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 損失(△)	8, 303	△317
賃貸用不動産等減価償却費	1, 677	1, 517
減価償却費	2, 757	2, 704
減損損失	26	54
支払備金の増減額 (△は減少)	△5, 557	$\triangle 1,061$
責任準備金の増減額 (△は減少)	△65, 571	△76, 491
契約者配当準備金積立利息繰入額	75	38
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	7, 411	7, 242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△734	△460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	△36
価格変動準備金の増減額(△は減少)	960	△5, 560
利息及び配当金等収入	$\triangle 63,091$	△59, 194
有価証券関係損益(△は益)	5, 448	7, 784
支払利息	3, 205	3, 202
金融派生商品損益 (△は益)	△56, 012	△39, 891
為替差損益(△は益)	30, 345	27, 500
特別勘定資産運用損益(△は益)	30, 677	17, 633
有形固定資産関係損益(△は益)	2	△25
持分法による投資損益(△は益)	172	459
再保険貸の増減額(△は増加)	△130	63
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3, 821	△12, 219
再保険借の増減額 (△は減少)	△91	18
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△2, 180	1,737
その他	509	567
小計	△105, 650	△124, 821
利息及び配当金等の受取額	69, 037	65, 948
利息の支払額	△3, 161	△3, 175
契約者配当金の支払額	△9, 117	△8, 901
その他	△1, 043	△801
法人税等の支払額	△979	△693
法人税等の還付額	1, 109	1, 165

△49, 804

△71, 278

		(単位:自力円)
	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△240	130
買入金銭債権の売却・償還による収入	1, 216	1, 401
有価証券の取得による支出	△507, 375	△545, 515
有価証券の売却・償還による収入	537, 394	598, 251
貸付けによる支出	△101, 350	△118, 916
貸付金の回収による収入	136, 739	122, 154
金融派生商品の決済による収支(純額)	16, 563	6,608
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△3, 137	13, 256
デリバティブ取引受入担保金の純増減額(△は減 少)	3, 590	4, 260
その他	37	6
資産運用活動計	83, 436	81,636
営業活動及び資産運用活動計	33, 632	10, 357
有形固定資産の取得による支出	△2, 607	$\triangle 445$
有形固定資産の売却による収入	230	198
その他	△2, 105	△1, 444
投資活動によるキャッシュ・フロー	78, 954	79, 945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
リース債務の返済による支出	△37	$\triangle 26$
配当金の支払額	$\triangle 0$	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	$\triangle 26$
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29, 101	8, 595
現金及び現金同等物の期首残高	356, 705	314, 623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	720	
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 386, 527	^{*1} 323, 219

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました三生3号投資事業組合は、前連結会計年度 中に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし
- (2) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱、メディケア生命保険㈱であります。

なお、総合証券事務サービス(構は、当中間連結会計期間に清算結了したため、清算結了までの損益 (持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 6社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三生5号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)
 - a 売買目的有価証券
 - …時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - b 満期保有目的の債券
 - …移動平均法による償却原価法(定額法)
 - c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
 - …移動平均法による償却原価法(定額法)
 - d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式
 - …移動平均法による原価法
 - e その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

- ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
 - …移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
 - …移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

… 15年~50年

その他の有形固定資産

… 3年~15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウエアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる 債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額 及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必 要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から 担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として 債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)

債権額からの直接減額

257 百万円

288 百万円

連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理 を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理 を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 貸付金

為替予約 外貨建定期預金

③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの 有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、 有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額 担保に供している資産の内容及びその金額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
有価証券(国債)	105,337 百万円	105,050 百万円
有価証券(株式)	67, 847 "	54, 746 <i>"</i>
有価証券(外国証券)	22 "	20 "
合計	173, 206 "	159, 818 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

三世代によって三代とれて、の質り	カッ <u> </u>	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
担保権によって担保されている債 務の金額	22 百万円	20 百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
有価証券(国債)	150,511 百万円	161,336 百万円
合計	150, 511 "	161, 336 "

※3 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額	1,388,609 百万円	1,593,613 百万円
時価	1, 481, 473 "	1, 714, 100 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る 責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証してお ります。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券(株式)	5,055 百万円	4,511 百万円
有価証券(その他の証券)	455 "	413 "
合計	5, 511 "	4, 924 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計

12.		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額(*1)	一 百万円	一 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(- ")	(- ")
延滞債権額(*2)	8, 955 "	957 <i>"</i>
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△178 ″)	(△217 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	— <i>"</i>	— <i>"</i>
貸付条件緩和債権額(*4)	331 "	316 "
合計	9 287 #	1 273 "

- (*1)破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (*4)貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

% 6	貨付金の融貨木実仃残局		
•		前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
	貸付金の融資未実行残高	一 百万円	5,000 百万円
※ 7	資産の金額から直接控除している流	載価償却累計額	
		前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
	有形固定資産の減価償却累計額	191,835 百万円	194, 197 百万円
8	特別勘定の資産及び負債の額		
		前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
	特別勘定の資産の額(負債の額も同	647 610 五工田	614 195 五玉田

※9 契約者配当準備金の異動状況

关机有癿当中佣金少类的伙伙				
前連結会計	年度	当中間連結会	計期間	
(平成24年3月	31目)	(平成24年9月] 30 目)	
当連結会計年度期首残高	87,509 百万円	当連結会計年度期首残高	82,259 百万円	
当連結会計年度 契約者配当金支払額	19, 619 "	当中間連結会計期間 契約者配当金支払額	8, 901 "	
利息による増加等	148 "	利息による増加等	38 "	
契約者配当準備金繰入額	14, 221 "	契約者配当準備金繰入額	7, 242 "	
当連結会計年度末残高	82, 259 "	当中間連結会計期間末残高	80, 638 "	

647,610 百万円

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額

~ _	71170701A71====71 - 7317-1	(室所 () () () () () () () () () (THE TENT OF THE TE
		前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)

生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額(*)

13,727 百万円

13,449 百万円

614,125 百万円

(*) 当該負担金は、拠出した連結会計期間の事業費として処理しております。

11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

тт_	水水米12 为31 木57 % C C C C T M M 及			
_		前連結会計年度	当中間連結会計期間	
_		(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)	
	組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費のうち、主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業職員経費	14,999 百万円	15,334 百万円
物件費	15, 114 "	14, 772 "
人件費	12, 133 "	12, 102 "
募集機関管理費	8, 208 "	8, 388 "

※2 固定資産等処分益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地	44 百万円	79 百万円
建物	4 "	19 "
不良債権の譲渡に伴う利益	348 "	— <i>II</i>
その他	43 "	0 "
合計	441 "	98 "

※3 固定資産等処分損の内訳

	•	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物	60 百万円	362 百万円
その他	21 "	13 "
合計	82 "	376 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

/= / * / / / /	., .,		-22	
	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295, 807, 200	_	_	295, 807, 200
A種株式	1, 084, 000	_	_	1, 084, 000
B種株式	600, 000	_	_	600, 000
合計	297, 491, 200		_	297, 491, 200
自己株式				
普通株式	17, 272, 600	_	_	17, 272, 600
A種株式	172, 121		_	172, 121
合計	17, 444, 721	_	_	17, 444, 721

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額 該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日 後となるもの 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295, 807, 200		_	295, 807, 200
A種株式	1, 084, 000		_	1, 084, 000
B種株式	600, 000		_	600, 000
合計	297, 491, 200		_	297, 491, 200
自己株式				
普通株式	17, 272, 668		_	17, 272, 668
A種株式	172, 121	_	_	172, 121
合計	17, 444, 789	_	_	17, 444, 789

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額 該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
	至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	(平成23年9月30日現在)	(平成24年9月30日現在)
現金及び預貯金	183,767 百万円	165,289 百万円
コールローン	203, 000 "	158, 000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金	∆240 <i>"</i>	△70 "
現金及び現金同等物	386, 527 "	323, 219 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産(電算機器)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	729 百万円	227 百万円
1年超	859 <i>II</i>	717 "
合計	1,588 "	944 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	2,415 百万円	2,363 百万円
1 年超	2, 231 "	1, 250 "
合計	4, 647 "	3, 613 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの 差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には 含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)	(日ガウ)	(日ガウ)	(日ガウ)
① その他有価証券	20.000	20.000	
	60, 000	60, 000	_
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5, 361	5, 858	497
② その他有価証券	23, 330	23, 330	_
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	630, 148	630, 148	_
② 満期保有目的の債券	56, 301	57, 556	1, 255
③ 責任準備金対応債券	1, 388, 609	1, 481, 473	92, 863
④ その他有価証券	2, 435, 992	2, 435, 992	_
(4) 貸付金			
保険約款貸付	91, 081		
一般貸付	1, 629, 286		
貸倒引当金(*1)	△626		
未経過利息相当額(*2)	△3, 251		
	1, 716, 490	1, 759, 512	43, 022
資産計	6, 316, 234	6, 453, 872	137, 638
(5) 借入金	163, 501	165, 045	1, 543
負債計	163, 501	165, 045	1, 543
(6) デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	13, 984	13, 984	_
② ヘッジ会計が適用されているもの	20	381	361
デリバティブ取引計	14, 005	14, 366	361

- (*1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	64,000	64, 000	_
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5, 242	5, 861	619
② その他有価証券	22, 311	22, 311	_
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	600, 160	600, 160	_
② 満期保有目的の債券	49, 355	50, 424	1, 068
③ 責任準備金対応債券	1, 593, 613	1, 714, 100	120, 487
④ その他有価証券	2, 148, 115	2, 148, 115	_
(4) 貸付金			
保険約款貸付	87, 956		
一般貸付	1, 629, 118		
貸倒引当金(*1)	△523		
未経過利息相当額(*2)	△3, 153		
	1, 713, 398	1, 762, 077	48, 679
資産計	6, 196, 197	6, 367, 052	170, 854
(5) 借入金	163, 501	161, 437	△2, 063
負債計	163, 501	161, 437	△2, 063
(6) デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	47, 251	47, 251	_
② ヘッジ会計が適用されているもの	17	322	305
デリバティブ取引計	47, 268	47, 573	305

- (*1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)

現金及び預貯金(譲渡性預金)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間連結会計期間末(連結会計年度末)前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末(連結会計年度末)における中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)(*1)		193,401 百万円	188,356 百万円	
(2) 組合出資金(*2)		1,773 "	1, 569 "	
	合計	195, 174 "	189, 926 "	

- (*1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等、時価を把握することが極めて 困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。
- (*3) 前連結会計年度に122百万円、当中間連結会計期間に242百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	32, 301	33, 342	1,040
① 地方債	3, 418	3, 539	121
② 社債	28, 883	29, 802	919
(2) 外国証券	22,000	22, 263	263
① 外国公社債	22,000	22, 263	263
小計	54, 301	55, 605	1, 303
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1, 951	△48
① 社債	2,000	1, 951	△48
小計	2,000	1, 951	△48
合計	56, 301	57, 556	1, 255

⁽注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,361百万円、時価5,858百万円、 差額497百万円)があります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	31, 355	32, 311	955
① 地方債	3, 415	3, 528	112
② 社債	27, 940	28, 783	843
(2) 外国証券	16,000	16, 147	147
① 外国公社債	16, 000	16, 147	147
小計	47, 355	48, 459	1, 103
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1, 964	$\triangle 35$
① 社債	2,000	1, 964	△35
小計	2,000	1, 964	△35
合計	49, 355	50, 424	1,068

⁽注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(中間連結貸借対照表計上額5,242百万円、時価5,861百万円、差額619百万円)があります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1, 342, 892	1, 438, 348	95, 456
① 国債	891, 395	951, 088	59, 693
② 地方債	214, 714	232, 738	18, 024
③ 社債	236, 782	254, 521	17, 738
(2) 外国証券	3,000	3, 019	19
① 外国公社債	3,000	3, 019	19
小計	1, 345, 892	1, 441, 368	95, 475
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	38, 716	36, 429	$\triangle 2,287$
 国債 	21, 649	21, 629	△20
② 社債	17, 067	14, 799	△2, 267
(2) 外国証券	4,000	3, 675	△324
① 外国公社債	4,000	3, 675	△324
小計	42, 716	40, 104	△2, 611
合計	1, 388, 609	1, 481, 473	92, 863

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 時価 (百万円) 「百万円)		差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1, 573, 549	1, 695, 624	122, 075
① 国債	1, 161, 529	1, 242, 802	81, 272
② 地方債	211, 709	234, 205	22, 496
③ 社債	200, 310	218, 616	18, 306
(2) 外国証券	1,000	1,037	37
① 外国公社債	1,000	1,037	37
小計	1, 574, 549	1, 696, 662	122, 112
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	15, 064	13, 541	$\triangle 1,522$
① 社債	15, 064	13, 541	△1, 522
(2) 外国証券	4,000	3, 896	△103
① 外国公社債	4, 000	3, 896	△103
小計	19, 064	17, 438	△1,625
合計	1, 593, 613	1, 714, 100	120, 487

(注) 当中間連結会計期間において、時価のあるものについて440百万円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、減損処理を行った銘柄(減損処理後の帳簿価額559百万円)については、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1, 457, 798	1, 405, 149	52, 648
① 国債	1, 034, 697	1, 000, 467	34, 230
② 地方債	52, 784	50, 815	1, 969
③ 社債	370, 315	353, 867	16, 448
(2) 株式	150, 081	112, 021	38, 059
(3) 外国証券	343, 444	327, 969	15, 474
① 外国公社債	333, 316	318, 226	15, 090
② 外国その他証券	10, 127	9, 743	384
(4) その他の証券	3, 697	3, 444	253
小計	1, 955, 021	1, 848, 585	106, 436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	49, 926	54, 218	$\triangle 4,291$
① 国債	27, 958	27, 971	$\triangle 12$
② 地方債	201	201	$\triangle 0$
③ 社債	21, 766	26, 045	$\triangle 4,278$
(2) 株式	91, 764	117, 282	△25, 517
(3) 外国証券	328, 279	390, 755	$\triangle 62,475$
① 外国公社債	222, 644	249, 603	$\triangle 26,958$
② 外国その他証券	105, 634	141, 152	△35, 517
(4) その他の証券	10, 999	12, 311	△1, 311
小計	480, 970	574, 566	△93, 596
合計	2, 435, 992	2, 423, 152	12, 840

- (注) 1 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額60,000百万円、取得原価60,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額23,330百万円、取得原価22,420百万円、差額910百万円)があります。
 - 2 当連結会計年度において、時価のあるものについて2,358百万円減損処理を行っております。 なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原 価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1, 214, 338	1, 159, 882	54, 456
① 国債	881,770	843, 753	38, 016
② 地方債	44, 246	42, 419	1,827
③ 社債	288, 321	273, 709	14, 611
(2) 株式	85, 216	67, 584	17, 631
(3) 外国証券	224, 981	217, 710	7, 270
① 外国公社債	224, 981	217, 710	7, 270
(4) その他の証券	660	524	136
小計	1, 525, 198	1, 445, 702	79, 495
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	43, 525	46, 881	$\triangle 3,356$
 国債 	26, 070	26, 165	△95
② 地方債	200	200	$\triangle 0$
③ 社債	17, 254	20, 515	△3, 261
(2) 株式	112, 132	139, 179	△27, 047
(3) 外国証券	455, 830	533, 011	△77, 180
① 外国公社債	343, 321	382, 097	$\triangle 38,775$
② 外国その他証券	112, 508	150, 913	△38, 405
(4) その他の証券	11, 429	14, 307	△2, 877
小計	622, 917	733, 379	△110, 462
合計	2, 148, 115	2, 179, 082	△30, 966

⁽注) 1 上記その他有価証券のほか、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金 (中間連結貸借対照表計上額64,000百万円、取得原価64,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(中間連結 貸借対照表計上額22,311百万円、取得原価21,138百万円、差額1,173百万円)があります。

² 当中間連結会計期間において、時価のあるものについて22,990百万円減損処理を行っております。 なお、減損処理の基準は、「2 責任準備金対応債券」(注)に記載のとおりであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が 200百万円あります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託 が200百万円あります。 (デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約				
市場取引	売建	481, 460	_	500, 151	△18, 690
以外の取引	アメリカドル	306, 571	_	318, 476	△11, 904
	ユーロ	174, 889	_	181, 675	△6, 786
	合計	_	_	_	△18, 690

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約				
市場取引	売建	517, 706	_	510, 773	6, 932
以外の取引	アメリカドル	304, 055	_	300, 093	3, 962
	ユーロ	213, 650	_	210, 680	2, 970
	合計	_	_	_	6, 932

(注) 時価の算定方法

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1111	(F) (A) (C) (A) (C)				
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物				
川場取り	買建	4, 767		4, 756	△10
	株価指数先渡				
	売建	61, 172	_	67, 844	△6, 672
	株価指数オプション				
	買建				
市場取引	プット	69, 141	69, 141		
以外の取引		(21, 399)		39, 359	17, 960
	株券オプション				
	売建				
	コール	86	_		
		(1)		0	0
	合計	_	_	_	11, 278

⁽注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
土相時刊	株価指数先物				
市場取引	買建	483	_	485	1
	株価指数先渡				
	売建	37, 086	_	37, 599	△513
	個別株先渡				
	売建	606	_	604	1
	買建	220	_	215	△5
	株価指数オプション				
	売建				
市場取引	コール	24, 814	_		
以外の取引		(112)		2, 311	△2, 199
	買建				
	プット	92, 152	67, 337		
		(20, 855)		44, 569	23, 713
	株券オプション				
	売建				
	コール	112	_		
		(2)		0	2
	合計	_	_	_	21,000

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	クレジット・デフォルト・ス ワップ				
以外の取引	プロテクション売建	6, 000	_	△1, 422	△1, 422
	合計	_		_	△1, 422

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	70, 988		(注)
合計			_	_	_

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、70,988百万円であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	70, 986		(注)
合計			_	_	_

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、70,986百万円であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	700	700	20
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	16, 160	11,000	361
合計			_	_	381

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	700	700	17
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	11,800	10,000	305
	合計			_	322

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日) 該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日) 該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日) 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

提出会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休不動産を含む。土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

連結	期末時価(百万円)(*3)		
期首残高	期首残高 期中増減額(*2) 期末残高		
184, 878	△3, 017	181, 860	157, 868

- (*1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (*2) 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却の実施によるもの(△3,889百万円)であります。
- (*3) 期末時価は、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90% を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90% を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 記載事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 記載事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1)普通株式に係る1株当たり純資産額	334円22銭	297円31銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	244, 281	233, 999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151, 187	151, 187
(うちB種株式払込金額)	60, 000	60, 000
(うちA種株式払込金額)	91, 187	91, 187
普通株式に係る中間連結会計期間末(連 結会計年度末)の純資産額(百万円)	93, 093	82, 812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	278, 534, 532	278, 534, 532
(2)A種株式に係る1株当たり純資産額	100,000円00銭	100,000円00銭
(算定上の基礎)		
A種株式に係る中間連結会計期間末(連 結会計年度末)の純資産額(百万円)	91, 187	91, 187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間連結会計期間末(連結会計年度末)の A種株式の数(株)	911, 879	911, 879

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益	17円38銭	5円37銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	8,009	2, 475
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰 属しない金額(百万円)	_	_
普通株式及び普通株式と同等の株式に係 る中間純利益(百万円)	8,009	2, 475
普通株式及び普通株式と同等の株式の期 中平均株式数(株)	460, 910, 400	460, 910, 332
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13円40銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	136, 660, 950	136, 657, 719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,660,950株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,657,719株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額438.1円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】 (1)【中間財務諸表】 ①【中間貸借対照表】

資産の部合計

(単位:百万円) 前事業年度 当中間会計期間 (平成24年3月31日) (平成24年9月30日) 資産の部 現金及び預貯金 171,922 164, 593 現金 137 129 預貯金 171, 785 164, 464 コールローン 142,000 158,000 買入金銭債権 28,692 27, 553 金銭の信託 200 200 有価証券 **※**1, **※**2, **※**3, **※**4 4, 706, 917 **%**1, **%**2, **%**3, **%**4 4, 582, 216 国債 2,081,957 2, 172, 634 地方債 275, 421 263, 122 698, 228 社債 574, 582 株式 335,871 282, 240 外国証券 928, 790 922, 071 その他の証券 386,648 367, 564 **※**5, **※**6 **※**5, **※**6 貸付金 1,720,418 1, 717, 075 保険約款貸付 91,081 87,956 一般貸付 1,629,336 1,629,118 有形固定資産 275, 493 272, 734 土地 191, 979 191,899 建物 80, 201 78, 207 リース資産 24 7 建設仮勘定 89 89 3, 197 その他の有形固定資産 2,531 無形固定資産 7,992 8,364 ソフトウエア 6,866 5,971 その他の無形固定資産 1, 126 2, 393 再保険貸 199 136 その他資産 85, 599 103, 226 11,016 未収金 14, 321 1, 100 前払費用 2,475 未収収益 23, 586 22, 212 預託金 5,376 5, 335 金融派生商品 39,882 53,077 仮払金 1, 247 4,862 その他の資産 3, 390 940 繰延税金資産 30,021 38,550 貸倒引当金 △1, 301 $\triangle 957$

7, 168, 156

7,071,695

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	6, 438, 478	6, 359, 304
支払備金	^{**9} 33, 591	^{*9} 32, 529
責任準備金	**10 6, 322, 627	^{**10} 6, 246, 136
契約者配当準備金	*11 82, 259	*11 80,638
再保険借	83	102
その他負債	418, 798	417, 403
債券貸借取引受入担保金	162, 647	175, 903
借入金	**12 163, 501	^{**12} 163, 501
未払法人税等	218	109
未払金	4, 724	6, 155
未払費用	^{*1} 8, 967	^{*1} 9,380
前受収益	3, 640	3, 455
預り金	5, 594	5, 439
預り保証金	11, 132	11, 047
先物取引差金勘定	3	Ç
金融派生商品	25, 877	5, 809
リース債務	26	_
資産除去債務	497	500
仮受金	1, 417	960
その他の負債	30, 550	35, 130
退職給付引当金	57, 037	56, 577
役員退職慰労引当金	993	957
特別法上の準備金	8, 200	2, 640
価格変動準備金	8, 200	2,640
負債の部合計	6, 923, 592	6, 836, 985
純資産の部		
資本金	167, 280	167, 280
資本剰余金	167, 536	55, 943
資本準備金	167, 280	47, 342
その他資本剰余金	256	8, 601
利益剰余金	$\triangle 111,592$	2, 992
利益準備金	1, 802	_
その他利益剰余金	△113, 394	2, 992
価格変動積立金	32, 516	_
不動産圧縮積立金	166	_
別途積立金	230	_
繰越利益剰余金	△146, 309	2, 992
自己株式	△8, 601	△8, 601
株主資本合計	214, 622	217, 614
その他有価証券評価差額金	29, 927	17, 082
繰延ヘッジ損益	13	11
評価・換算差額等合計	29, 940	17, 094
純資産の部合計	244, 563	234, 709
負債及び純資産の部合計	7, 168, 156	7, 071, 695

年金

給付金

解約返戻金

再保険料

その他返戻金

責任準備金等繰入額

契約者配当金積立利息繰入額

(単位:百万円) 当中間会計期間 前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成23年9月30日) 至 平成24年9月30日) 経常収益 502, 351 481, 944 保険料等収入 291,058 277, 239 290,607 276, 928 保険料 再保険収入 451 310 資産運用収益 128,665 116, 732 利息及び配当金等収入 63,898 59, 276 預貯金利息 139 124 有価証券利息 · 配当金 41,830 37, 791 貸付金利息 16, 291 15,804 不動産賃貸料 5, 133 5,089 その他利息配当金 503 466 金銭の信託運用益 0 0 **%**1 Ж1 有価証券売却益 8,004 16,750 ₩4 56,012 39,891 金融派生商品収益 貸倒引当金戻入額 86 その他運用収益 750 727 その他経常収益 82,626 87,972 年金特約取扱受入金 257 203 保険金据置受入金 8,920 8, 126 **※**5 **※**5 支払備金戻入額 5, 557 1,061 **※**6 責任準備金戻入額 65, 571 **※**6 76, 491 退職給付引当金戻入額 734 460 その他の経常収益 1,585 1,629 経常費用 484, 886 479, 727 保険金等支払金 336, 388 335, 755 保険金 118, 288 112, 366

36,004

61,006

97,080

23, 496

513

75

75

36, 275

50, 259

67, 445 68, 958

450

38

38

		(単位:自万円)
	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
資産運用費用	80, 828	75, 715
支払利息	3, 205	3, 202
有価証券売却損	*2 8, 909	×2 872
有価証券評価損	*3 4, 455	*3 23, 572
為替差損	30, 345	27, 500
貸倒引当金繰入額	2	_
貸付金償却	4	33
賃貸用不動産等減価償却費	^{*7} 1,677	* ⁷ 1, 517
その他運用費用	1,550	1, 383
特別勘定資産運用損	30, 677	17, 633
事業費	51, 483	51, 768
その他経常費用	16, 110	16, 451
保険金据置支払金	9, 207	9, 838
税金	2, 931	2, 736
減価償却費	$*^7$ 2, 755	*7 2, 703
その他の経常費用	1, 215	1, 172
経常利益	17, 464	2, 216
特別利益	441	5, 658
固定資産等処分益	441	98
価格変動準備金戻入額	_	5, 560
特別損失	1,068	434
固定資産等処分損	82	380
減損損失	26	54
価格変動準備金繰入額	960	_
契約者配当準備金繰入額	7, 411	7, 242
税引前中間純利益	9, 425	198
法人税及び住民税	110	108
法人税等調整額	453	$\triangle 2,902$
法人税等合計	563	△2, 793
中間純利益	8,862	2, 992

(単位:百万円) 当中間会計期間 前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成23年9月30日) 至 平成24年9月30日) 株主資本 資本金 167, 280 167, 280 当期首残高 当中間期変動額 当中間期変動額合計 167, 280 167, 280 当中間期末残高 資本剰余金 資本準備金 167, 280 167, 280 当期首残高 当中間期変動額 準備金から剰余金への振替 $\triangle 119,937$ 当中間期変動額合計 △119, 937 47, 342 当中間期末残高 167, 280 その他資本剰余金 当期首残高 256 256 当中間期変動額 準備金から剰余金への振替 119, 937 △111, 592 欠損填補 当中間期変動額合計 8,344 当中間期末残高 256 8,601 資本剰余金合計 167, 536 167, 536 当期首残高 当中間期変動額 準備金から剰余金への振替 △111, 592 欠損填補 当中間期変動額合計 $\triangle 111,592$ 167, 536 当中間期末残高 55, 943 利益剰余金 利益準備金 当期首残高 1,802 1,802 当中間期変動額 <u>△1</u>, 802 準備金から剰余金への振替 当中間期変動額合計 △1,802 当中間期末残高 1,802 その他利益剰余金 価格変動積立金 当期首残高 32,516 32, 516 当中間期変動額 \triangle 32, 516 欠損填補 当中間期変動額合計 \triangle 32, 516 32, 516 当中間期末残高 不動産圧縮積立金 当期首残高 162 166 当中間期変動額 △166 欠損填補 不動産圧縮積立金の取崩 $\triangle 4$ $\triangle 166$ 当中間期変動額合計 $\triangle 4$ 当中間期末残高 158

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
別途積立金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
欠損填補		△230
当中間期変動額合計	_	△230
当中間期末残高	230	_
繰越利益剰余金		
当期首残高	△161, 282	$\triangle 146,309$
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	_	1, 802
欠損填補	_	144, 506
不動産圧縮積立金の取崩	4	_
中間純利益	8, 862	2, 992
当中間期変動額合計	8, 866	149, 301
当中間期末残高	△152, 416	2, 992
利益剰余金合計		
当期首残高	△126, 570	△111, 592
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	_	_
欠損填補	_	111, 592
不動産圧縮積立金の取崩	_	_
中間純利益	8, 862	2, 992
当中間期変動額合計	8, 862	114, 585
当中間期末残高	△117, 708	2, 992
自己株式		
当期首残高	△8, 601	△8, 601
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		<u> </u>
当中間期末残高	△8, 601	△8, 601
株主資本合計		
当期首残高	199, 645	214, 622
当中間期変動額		
欠損填補	_	_
中間純利益	8, 862	2, 992
当中間期変動額合計	8,862	2, 992
当中間期末残高	208, 507	217, 614

	前中間会計期間	(単位:百万円) 当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15, 261	29, 927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△9, 990	△12, 844
当中間期変動額合計	△9, 990	△12, 844
当中間期末残高	5, 270	17, 082
当期首残高	41	13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△14	△1
当中間期変動額合計	$\triangle 14$	$\triangle 1$
当中間期末残高	27	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15, 302	29, 940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	\triangle 10, 005	△12, 846
当中間期変動額合計	△10, 005	△12, 846
当中間期末残高	5, 297	17, 094
純資産合計		
当期首残高	214, 948	244, 563
当中間期変動額		
中間純利益	8, 862	2, 992
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	△10, 005	△12, 846
当中間期変動額合計	△1, 143	△9, 854
当中間期末残高	213, 804	234, 709

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価 方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
 - …時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 満期保有目的の債券
 - …移動平均法による償却原価法(定額法)
- (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
 - …移動平均法による償却原価法(定額法)
- (4) 子会社株式及び関連会社株式
 - …移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
 - …中間会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
 - …移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券
 - …移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有 形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年~50年

その他の有形固定資産 … 3年~15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で 均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウエアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、 その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権に ついては、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

り回対映版しており、この並供	12, 10, 07 C 40 7 C 00 7 A 9 o	
	前事業年度	当中間会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
債権額からの直接減額	257 百万円	

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計 上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による 定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額 法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動 準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、 外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)(ヘッジ対象)金利スワップ貸付金

為替予約 外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生会計期間に費用処理しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額 担保に供している資産の内容及びその金額

	及しての並成	
	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	(///21 0/101	(1/0/011 0/100 H)
有価証券(国債)	105,337 百万円	105,050 百万円
有価証券(株式)	67, 847 "	54, 746 "
有価証券(外国証券)	22 "	20 "
合計	173, 206 "	159, 818 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

三世代世代のことは代表に、の例が	万·> 业 เ	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保権によって担保されている債 務の金額	22 百万円	20 百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額

11326361036436-013		
	前事業年度	当中間会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
有価証券(国債)	150,511 百万円	161,336 百万円
合計	150, 511 "	161, 336 "

※3 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)価額	1,388,609 百万円	1,593,613 百万円
時価	1, 481, 473	1, 714, 100 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る 責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証してお ります。

※4 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券(株式)	5,882 百万円	5,703 百万円
有価証券(その他の証券)	1, 247 "	1, 073 "
合計	7. 130 "	6.777 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計 額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額(*1)	一 百万円	- 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(– ")	(- ")
延滞債権額(*2)	8, 955 "	957 <i>"</i>
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△178 ″)	(△217 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	— <i>II</i>	— <i>II</i>
貸付条件緩和債権額(*4)	331 "	316 "
合計	9, 287 "	1, 273 "

- (*1)破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (*4)貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

•/ 0			
		前事業年度	当中間会計期間
		(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
	貸付金の融資未実行残高	- 百万円	5,000 百万円

※7 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前事業年度	当中間会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	191,823 百万円	194, 183 百万円

8 特別勘定の資産及び負債の額

内が協定で資産人し名頂で限		
	前事業年度	当中間会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同類)	647,610 百万円	614,125 百万円

※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額

· 10 - 7 - 0 2 - 44 - 1/14 - 1/2		
	前事業年度	当中間会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
出再支払備金	77 百万円	137 百万円

※10 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額

<u> </u>		
	前事業年度	当中間会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
出再責任準備金	283 百万円	259 百万円

※11 契約者配当準備金の異動状況

	7100		
前事業年 (平成24年3)	~ •	当中間会計 (平成24年 9	
当事業年度期首残高	87,509 百万円	当事業年度期首残高	82,259 百万円
当事業年度 契約者配当金支払額	19, 619 "	当中間会計期間 契約者配当金支払額	8, 901 "
利息による増加等	148 "	利息による増加等	38 "
契約者配当準備金繰入額	14, 221 "	契約者配当準備金繰入額	7, 242 "
当事業年度末残高	82, 259 "	当中間会計期間末残高	80, 638 "

※12 借入金のうち、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金の額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	163,500 百万円	163,500 百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

前事業年度 当中間会計期間 (平成24年3月31日) (平成24年9月30日) 生命保険契約者保護機構に対する 13,727 百万円 13,449 百万円 今後の負担見積額(*)

(*) 当該負担金は、拠出した会計期間の事業費として処理しております。

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(中間損益計算書関係)

※1 有価証券売却益の内訳

※ 1	有価証券売却益の内訳		
		前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
		至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	国債等債券	5,293 百万円	15,856 百万円
	株式等	2, 265 "	217 "
	外国証券	445 "	677 "
\•\\ 0	ᄼᄺᆉᆇᆂᄱᄱᇬᆸᇷ		
※ 2	有価証券売却損の内訳	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
		至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	国債等債券	230 百万円	29 百万円
	株式等	664 "	246 "
	外国証券	8, 013 "	595 <i>"</i>
※ 3	有価証券評価損の内訳		
% 3	有侧配分计侧镇约约	 前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
		至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	国債等債券	- 百万円	440 百万円
	株式等	4, 455 "	23, 132 "
※ 4	金融派生商品収益に含まれてい	ろ評価指益の内訳	
/•\ <u>+</u>		前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
		至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	評価益	39,361 百万円	33,910 百万円
※ 5	支払備金戻入額の計算上、足し	上げられた出再支払備金繰入額	
		前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
		至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	出再支払備金繰入額	111 百万円	60 百万円
※ 6	責任準備金戻入額の計算上、差	し引かれた出再責任準備金戻入	、額
		前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
		至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)
	出再責任準備金戻入額	11 百万円	24 百万円
※ 7	減価償却実施額		
		前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
		3,189 百万円	2,969 百万円
	無形固定資産	1, 233 <i>ツ</i>	1, 241 "
	合計	1, 233 " 4, 422 "	4, 210 "
		1, 122 "	7, 210 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

		当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
		株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
自己	2株式				
	普通株式	17, 272, 600		_	17, 272, 600
	A種株式	172, 121		_	172, 121
	合計	17, 444, 721	_	_	17, 444, 721

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
自己株式				
普通株式	17, 272, 668		_	17, 272, 668
A種株式	172, 121		_	172, 121
合計	17, 444, 789		_	17, 444, 789

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産(電算機器)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	729 百万円	227 百万円
1年超	859 <i>"</i>	717 "
合計	1, 588 "	944 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	2,415 百万円	2,363 百万円
1 年超	2, 231 "	1, 250 "
合計	4, 647 "	3, 613 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計 上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式(百万円)(*1)(*2)	1, 576	1, 402
関連会社株式(百万円)(*2)	5, 553	5, 375
≅ +	7, 130	6, 777

- (*1) 子会社である組合出資金を含んでおります。
- (*2) 株式については、市場価格がなく、組合出資金については、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1)普通株式に係る1株当たり純資産額	335円24銭	299円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	244, 563	234, 709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151, 187	151, 187
(うちB種株式払込金額)	60, 000	60, 000
(うちA種株式払込金額)	91, 187	91, 187
普通株式に係る中間会計期間末(事業年 度末)の純資産額(百万円)	93, 375	83, 521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末(事業年度末)の普通株式 の数(株)	278, 534, 532	278, 534, 532
(2)A種株式に係る1株当たり純資産額	100,000円00銭	100,000円00銭
(算定上の基礎)		
A種株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額(百万円)	91, 187	91, 187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末(事業年度末)のA種株式 の数(株)	911, 879	911, 879

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、当中間会計期間末(前事業年度末)の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に当中間会計期間末(前事業年度末)の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	上が金属のイーには上がい。	10 / 113/10/113500 / 1/2500
項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益	19円23銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	8, 862	2, 992
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益(百万円)	8, 862	2, 992
普通株式及び普通株式と同等の株式の期 中平均株式数(株)	460, 910, 400	460, 910, 332
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14円83銭	5円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	136, 660, 950	136, 657, 719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,660,950株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,657,719株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額438.1円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。